

歳出 (支出) 総額 501億676万円
前年度比 23億4,152万円増(4.9%増)



市民1人当たりの
サービス額37.1万円

※歳出総額を人口135,166人
(3月31日時点)で割って算出

歳出を2つの観点から分類！／

目的別 分類

歳出を福祉や公共
施設整備、教育の
ためなど行政目的
の観点から分類

民生費 210億8,186万円 (42.1%)
高齢者や児童、
障害者の福祉の推進に

土木費 78億952万円 (15.6%)
道路や公園などの
公共施設の整備に

教育費 52億1,746万円 (10.4%)
学校教育の充実や
文化・スポーツの振興に

公債費 48億386万円 (9.6%)
市が借りたお金の返済に

総務費 50億7,221万円 (10.1%)
企画・立案や自治振興に

衛生費 29億3,215万円 (5.9%)
健康で衛生的な生活環境の保身に

消防費 14億2,782万円 (2.8%)
消防や救急業務、防災対策に

その他 17億6,188万円 (3.5%)
商業や農業の振興、議会の運営などに

性質別 分類

歳出を経済的性質
(物品購入、給与
支払い)の観点から
分類。どのような経
費がかかっているか
や、必要経費(義務
的経費)はどのくら
いあるかなど、予算
の弾力性や行政運
営経費の内容

義務的経費 240億2,854万円 (47.9%)
生活保護や子ども手当、
高齢者福祉などに

人件費 65億495万円 (13.0%)
市長や議員、職員などの
給料などに

公債費 48億386万円 (9.6%)
市債の元金や
利子の返済に

普通建設事業費 83億3,978万円 (16.6%)
道路や学校、公園などの施設の
新設・増設などに

投資的経費 83億3,978万円 (16.6%)

補助費 51億3,656万円 (10.3%)
各団体などへの補助金などに

繰出金 39億424万円 (7.8%)
他の会計への支出に

積立金 6億440万円 (1.2%)
基金への積み立てなどに

物件費 72億4,801万円 (14.5%)
光熱水費や消耗品費、
施設の管理費などに

その他 8億4,523万円 (1.7%)

特別会計

特定の歳入を特定の支出に充てて経理する会計です。

●特別会計の内訳

区分	歳入	歳出	差し引き
国民健康保険	118億2,898万円	117億9,756万円	3,142万円
財産区	9,491万円	9,491万円	0万円
学校給食センター	6億73万円	6億73万円	0万円
介護保険	85億9,556万円	85億9,113万円	443万円
後期高齢者医療	14億1,652万円	14億1,183万円	469万円

地方公営企業法を適用している水道事業と下水道事業は除く

くさつの家計簿

問 財政課(3階)

☎561-2304

FAX561-2483

市では年2回、予算の執行状況や決算について公表し、皆さんの納めた税金などがどのように使われているかをお知らせしています。

今回は、令和元年度の決算概要や市の財政状況についてまとめました。

令和元年度 決算状況

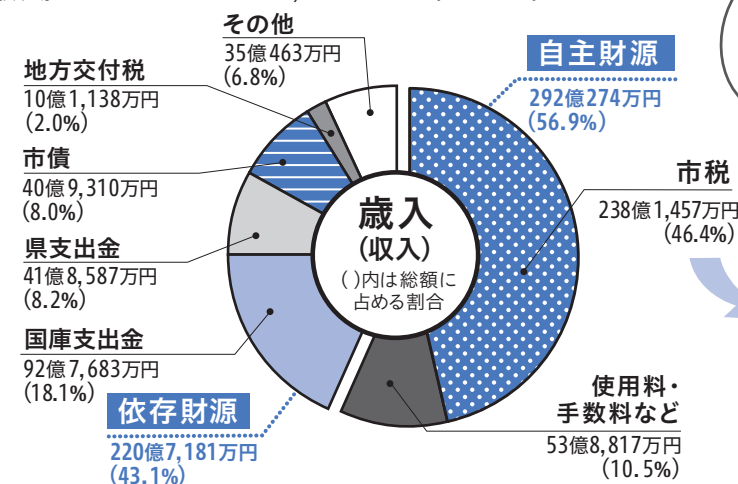


昨年度の
お金の使われ方を
見てみよう！

一般会計

一般会計は、行政の基本的な経費を、市税などを主な財源として経理する会計です。歳入から歳出を引いた11億6,779万円のうち、令和2年度に繰り越した事業の財源を除いた4億6,708万円が黒字額で、52年連続の黒字となりました。

歳入 (収入) 総額 512億7,455万円
前年度比 26億7,467万円増(5.5%増)



市民1人当たりの
市税負担14.4万円

※法人などを除く市税を
人口135,166人(3月31日時点)
で割って算出



●市税の内訳

項目	金額
市民税	113億8,118万円
固定資産税	97億80万円
都市計画税	16億8,035万円
市たばこ税	7億9,085万円
軽自動車税	2億5,717万円
入湯税	422万円

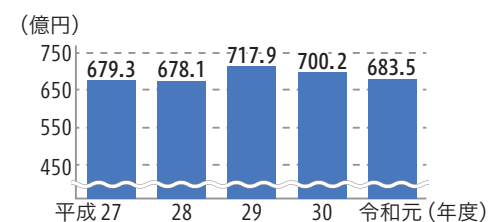
用語の 解説

市税	市に納められる税金	市債	多額の費用が必要な場合などに行う市の借金の財政状況に応じて国から交付されるお金
国庫支出金	市が行う特定の事業に対して国が支出するお金	地方交付税	国の財政状況に応じて国から交付されるお金
県支出金	市が行う特定の事業に対して県が支出するお金	地方譲与税	国が国税として徴収し、市に譲与されるお金
		自主財源	市が自主的に収入できるお金
		依存財源	国や県によって定められた額の交付金

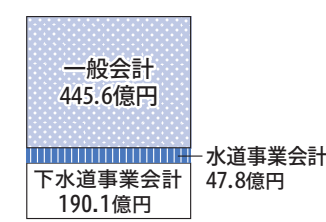
市債(長期借入金)

主に道路や学校、下水道など、長期間使用する施設を整備するときの財源の一部にします。令和元年度は、新たな借入額を返済額より少なくし、残高を減らしています。

●市債残高の推移



●市債残高(683.5億円)の内訳



基金

特定の事業を行ったり、財源が不足したりするときに使います。

■現在高 150億1,289万円

財政調整基金 51億747万円、減債基金 23億7,964万円、まちづくり基盤整備基金 31億5,395万円など10基金

昨年度比
9.8億円減

財産

■公有財産

土地/173.6万㎡、建物/延べ床面積37.1万㎡、有価証券/2,831万円、出資金(特定の協会や公社などへの出資金)/11億8,028万円

財政指標 早期健全化基準値内に収まる良好な水準でした

財政指標とは、全国で統一されている指標で、自治体の財政の健康診断に用いられます。財政の健全性を表す4つの指標は、いずれも基準を超えておらず、市の財政指標は良好な水準です。

令和元年度決算 健全化判断比率・資金不足比率

区分	内容	草津市	県内市平均 (加重平均・速報値)	早期健全化基準 (危険信号※3)
実質赤字比率	普通会計(一般会計と他1会計)の赤字額の標準財政規模※2に占める比率	—赤字なし!	—	12.0%
連結実質赤字比率	全会計(財産区を除く)の赤字額の標準財政規模に占める比率	—赤字なし!	—	17.0%
実質公債費比率	全会計(財産区を除く)での借入金の返済額のうち、主に市税によって返済した額の標準財政規模に占める割合	6.5%	5.8%	25.0%
将来負担比率	全会計(財産区を除く)や外郭団体などを含めて、主に市税によって今後負担すると見込まれる負債の標準財政規模に占める比率	—	—	350.0%
資金不足比率	資金不足比率の対象は、水道・下水道事業会計の2会計	資金不足なし!		経営健全化基準 20.0%

※2 市税と交付税などの合計額で、市の一般財源の標準的な大きさを示す

※3 この基準を超えると、財政再建に取り組む必要がある

銀行からの借り入れと、国や県からの仕送りについて

金融機関から借り入れをすることで、応急的な財源を確保するほか、大きな費用をかけて施設などを整備する際の費用を分割返済するため、将来、施設を利用する市民の皆さんにも負担してもらうことになり、世代間の公平性を保つことができます。ただ、支出の内訳を見ると、借金の返済をはじめとして、市には使い道の決まっている支出(義務的経費)が多く、自由に使えるお金は多くありません。また、今後、人口減少や少子高齢化が進み、税収入の減少や社会保障関係経費の増大などにより、収支状況は一層厳しくなることが予想されます。

市では、将来にわたって持続的に発展していけるよう、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「財政規律ガイドライン」を定めており、財政規律の確保を図るとともに、市民ニーズの変化に合わせて事業の見直しを進め、引き続き健全な財政運営の維持に努めます。



草津市が、年収500万円の家計の場合…

令和元年度一般会計決算の歳入・歳出を家計に例えてみます。

支出の約3分の2を、給料(市税など)や副収入(使用料・手数料など)などで賄っているよ。不足分は、仕送り(国庫支出金など)を受けたり、借金(市債)をしたりして、やりくりしているんだ。



収入(歳入) 決算額 512億7,455万円 支出(歳出) 決算額 501億676万円

給料	276万円 (55.2%)	食費…人件費 職員の給料	義務 63万円 (12.9%)
内訳		家族の医療費…扶助費 生活困窮者や高齢者の支援と、児童福祉のために	義務 125万円 (25.6%)
基本給…市税	232万円	光熱費などの雑費…物件費・補助費 施設管理や広域行政組合の運営費など	121万円 (24.7%)
諸手当…地方交付税※1など	44万円	子どもたちへの仕送り…他会計への繰出金	38万円 (7.8%)
副収入…使用料・手数料など	21万円 (4.2%)	借金の返済…市債の償還	義務 47万円 (9.6%)
貯蓄の取り崩し…繰入金	14万円 (2.8%)	家の増改築・リフォーム費…普通建設事業費 道路や公共施設の建設など	81万円 (16.6%)
仕送り…国庫支出金など	131万円 (26.2%)	貯金…積立金など	6万円 (1.2%)
借金…市債	40万円 (8.0%)	その他…出資金や貸付金など	8万円 (1.6%)
その他	18万円 (3.6%)	合計	489万円
合計	500万円		

※1 自治体間の税収の不均衡を調整するために、一度国が税金を集めて再配分しているお金

義務 …法律などで義務付けられた経費

令和2年度 予算の執行状況

(令和2年9月末時点)

4～9月のお金の動きをお知らせします。

●一般会計

歳入歳出予算額	歳入収入率	歳出執行率
740億967万円	48.5%	47.0%

●特別会計のうち公営企業会計

区分	収入予算額	収入率	支出予算額	執行率
水道	23億9,259万円	43.7%	23億3,100万円	37.8%
下水道	38億4,571万円	48.9%	37億5,200万円	35.2%

●特別会計

区分	歳入歳出 予算額	歳入 収入率	歳出 執行率
国民健康保険	118億7,930万円	14.2%	18.1%
財産区	1億2,717万円	71.3%	66.1%
学校給食センター	6億6,222万円	8.1%	29.5%
介護保険	89億5,380万円	36.6%	40.5%
後期高齢者医療	15億1,130万円	34.2%	41.6%